



令和6年度西川町財務書類 資料版 連結会計

貸借対照表／行政コスト計算書／純資産変動計算書／資金収支計算書／注記／附属明細書

令和8年3月

西川町企画財政課

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

山形県西川町

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,936,144	固定負債	9,495,616
有形固定資産	31,769,238	地方債等	6,183,948
事業用資産	16,528,875	長期未払金	-
土地	7,917,476	退職手当引当金	903,780
立木竹	1,401,297	損失補償等引当金	-
建物	17,193,331	その他	2,407,887
建物減価償却累計額	△ 10,650,388	流動負債	1,129,084
工作物	1,340,100	1年内償還予定地方債等	798,053
工作物減価償却累計額	△ 736,362	未払金	154,797
船舶	-	未払費用	11,982
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	130,034
航空機	-	預り金	29,368
航空機減価償却累計額	-	その他	4,850
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	10,624,700
建設仮勘定	63,421	【純資産の部】	
インフラ資産	14,405,885	固定資産等形成分	36,166,178
土地	1,190,559	余剰分(不足分)	△ 9,066,253
建物	367,412	他団体出資等分	58,992
建物減価償却累計額	△ 99,408		
工作物	26,630,315		
工作物減価償却累計額	△ 13,961,713		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	278,721		
物品	3,408,125		
物品減価償却累計額	△ 2,573,647		
無形固定資産	127,486		
ソフトウェア	126,728		
その他	757		
投資その他の資産	2,039,420		
投資及び出資金	69,883		
有価証券	2,136		
出資金	67,748		
その他	-		
長期延滞債権	25,264		
長期貸付金	-		
基金	1,937,463		
減債基金	-		
その他	1,937,463		
その他	8,084		
徴収不能引当金	△ 1,274		
流動資産	3,847,474		
現金預金	1,396,994		
未収金	138,741		
短期貸付金	-		
基金	2,230,034		
財政調整基金	1,294,042		
減債基金	935,992		
棚卸資産	37,739		
その他	44,837		
徴収不能引当金	△ 871		
繰延資産	-		
資産合計	37,783,618	純資産合計	27,158,917
		負債及び純資産合計	37,783,618

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

山形県西川町

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,061,182
業務費用	5,965,834
人件費	2,009,852
職員給与費	1,351,233
賞与等引当金繰入額	130,034
退職手当引当金繰入額	115,804
その他	412,781
物件費等	3,792,809
物件費	2,143,409
維持補修費	150,805
減価償却費	1,130,341
その他	368,254
その他の業務費用	163,173
支払利息	40,766
徴収不能引当金繰入額	1,770
その他	120,637
移転費用	3,095,349
補助金等	2,810,551
社会保障給付	271,330
その他	13,468
経常収益	1,423,506
使用料及び手数料	596,075
その他	827,431
純経常行政コスト	7,637,677
臨時損失	75,354
災害復旧事業費	57,363
資産除売却損	20
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17,972
臨時利益	3,783
資産売却益	3,783
その他	-
純行政コスト	7,709,248

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

山形県西川町

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,355,676	34,509,839	△ 7,203,712	49,548
純行政コスト(△)	△ 7,709,248		△ 7,717,762	8,514
財源	8,503,461		8,503,461	-
税収等	5,853,578		5,853,578	-
国県等補助金	2,649,884		2,649,884	-
本年度差額	794,214		785,699	8,514
固定資産等の変動(内部変動)		907,827	△ 907,827	
有形固定資産等の増加		1,645,887	△ 1,645,887	
有形固定資産等の減少		△ 1,157,904	1,157,904	
貸付金・基金等の増加		1,272,440	△ 1,272,440	
貸付金・基金等の減少		△ 852,596	852,596	
資産評価差額	△ 270	△ 270		
無償所管換等	△ 8,998	△ 8,998		
他団体出資等分の増加	-		△ 930	930
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,255	344	△ 2,599	-
その他	△ 979,449	757,436	△ 1,736,885	
本年度純資産変動額	△ 196,759	1,656,339	△ 1,862,541	9,444
本年度末純資産残高	27,158,917	36,166,178	△ 9,066,253	58,992

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

山形県西川町

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,955,562
業務費用支出	4,860,213
人件費支出	2,015,284
物件費等支出	2,719,632
支払利息支出	40,766
その他の支出	84,532
移転費用支出	3,095,349
補助金等支出	2,810,551
社会保障給付支出	271,330
その他の支出	13,468
業務収入	9,403,136
税収等収入	6,031,383
国県等補助金収入	2,015,098
使用料及び手数料収入	573,217
その他の収入	783,438
臨時支出	75,335
災害復旧事業費支出	57,363
その他の支出	17,972
臨時収入	-
業務活動収支	1,372,240
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,941,519
公共施設等整備費支出	1,618,949
基金積立金支出	1,258,056
投資及び出資金支出	8,533
貸付金支出	55,980
その他の支出	-
投資活動収入	1,541,396
国県等補助金収入	593,978
基金取崩収入	875,374
貸付金元金回収収入	55,980
資産売却収入	15,836
その他の収入	229
投資活動収支	△ 1,400,123
【財務活動収支】	
財務活動支出	828,798
地方債等償還支出	825,117
その他の支出	3,681
財務活動収入	823,393
地方債等発行収入	823,393
その他の収入	-
財務活動収支	△ 5,405
本年度資金収支額	△ 33,288
前年度末資金残高	1,406,101
比例連結割合変更に伴う差額	△ 863
本年度末資金残高	1,371,950
前年度末歳計外現金残高	18,985
本年度歳計外現金増減額	6,059
本年度末歳計外現金残高	25,044
本年度末現金預金残高	1,396,994

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

なお、一部の連結対象団体(一部事務組合、株式会社)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、それぞれの団体の採用する方法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(※)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物附属設備を含む) 3 年～50 年

工作物 6 年～60 年

物品 2 年～17 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産(※)……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(西川町公金管理方針において、規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当する事項はありません。

3 偶発債務

該当する事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.59%
西村山広域行政事務組合 一般会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.81%
西村山広域行政事務組合 寒河江地区クリーンセンター、斎場特別会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.42%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.00%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.1356%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.11%
西川町総合開発株式会社	第三セクター等	全部連結	-
株式会社 米月山	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

土地(売り出しているもの)

イ 内訳

事業用資産	28,290 千円	(13,600 千円)
土地	28,290 千円	(13,600 千円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の(13,600千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	467,827	3,643,800	199,311	671,591	1,556,705	92,455	9,897,187	-	16,528,875
土地	8,098	441,217	60,963	109,500	157,647	8,223	7,131,829	-	7,917,476
立木竹	-	-	-	10,326	-	-	1,390,971	-	1,401,297
建物	380,003	3,087,626	130,813	465,026	1,097,924	47,176	1,334,374	-	6,542,943
工作物	79,726	111,657	4,520	86,740	244,638	36,445	40,013	-	603,738
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	3,300	3,014	-	56,496	611	-	-	63,421
インフラ資産	9,520,012	16,376	-	4,854,247	704	14,546	-	-	14,405,885
土地	1,084,773	473	-	104,602	704	6	-	-	1,190,559
建物	0	-	-	267,792	-	211	-	-	268,003
工作物	8,187,299	15,902	-	4,451,071	-	14,329	-	-	12,668,602
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	247,939	-	-	30,782	-	-	-	-	278,721
物品	14,641	105,232	5,480	536,898	34,935	28,401	108,892	-	834,478
合計	10,002,480	3,765,407	204,790	6,062,736	1,592,344	135,402	10,006,079	-	31,769,238

連結附属明細書

1.連結貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	26,793,163	1,663,642	541,182	27,915,624	11,386,749	398,448	-	-	16,528,875
土地	7,920,217	10,075	12,816	7,917,476	-	-	-	-	7,917,476
立木竹	1,401,297	-	-	1,401,297	-	-	-	-	1,401,297
建物	15,746,223	1,457,931	10,823	17,193,331	10,650,388	350,121	-	-	6,542,943
工作物	1,205,023	135,511	434	1,340,100	736,362	48,327	-	-	603,738
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	520,404	60,126	517,109	63,421	-	-	-	-	63,421
インフラ資産	30,347,667	3,338,830	5,219,491	28,467,007	14,061,121	561,038	-	-	14,405,885
土地	1,190,387	58,351	58,179	1,190,559	-	-	-	-	1,190,559
建物	726,176	246,773	605,537	367,412	99,408	9,944	-	-	268,003
工作物	28,298,115	2,877,657	4,545,456	26,630,315	13,961,713	551,094	-	-	12,668,602
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	132,990	156,049	10,318	278,721	-	-	-	-	278,721
物品	3,128,636	315,788	36,299	3,408,125	2,573,647	141,835	-	-	834,478
合計	60,269,467	5,318,260	5,796,971	59,790,756	28,021,518	1,101,321	-	-	31,769,238